

行政事業レビュー公開プロセス(6月6日)

(事業名)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業

評価結果

事業全体の抜本的改善

廃止	0	人
事業全体の抜本的改善	4	人
事業内容の一部改善	2	人
現状通り	0	人

<とりまとめコメント>

- ・ 低調となっている事業については、地域ごとの需給のミスマッチが生じている可能性があることから、地域差に十分留意しつつ、国としても主体的に現状の把握・分析を行うとともに、成果目標の設定に必要なデータ収集を早急に行うべきである。
- ・ その結果を踏まえ、本事業の成果目標について、各自治体の実情を踏まえた研修の受講ニーズの充足状況や、研修受講後の就業状況の把握、研修受講が保育の受け皿拡大や保育の質の向上にどのように寄与しているか等の分析などを行い、これらを踏まえた明確な目標を設定すべきである。
- ・ また、できるだけ受講しやすい環境を整備するため、研修の実施方式として、eラーニングなどの受講方式を活用するとともに、小規模自治体については広域での開催を促進することなどを検討する必要がある。また研修効果の評価方法についても工夫すべきである。
- ・ こうした取り組みを行いつつ、事業メニューについても全般的な見直しを行い、効果や必要性が低いと判断される事業については、予算規模の適正化を行うべきである。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・ 需要に応じた目標設定管理が徹底されておらず、質・量ともに担保が難しい状況となっている可能性がある。
- ・ 研修の実施自治体数が成果ではない(全自治体が全てのメニューをやるべきというものではないため)。
- ・ 各都道府県の事情が多様。

- ・メニューにより事業数量、交付額の濃淡がある。
- ・必要な研修であるが執行率が低い。必要な研修量の目標がない。
- ・複数の質の異なる事業が混在しており、適切なアウトカム指標が設定できていない。
- ・全国的な需要の分布に対応した事業の供給ができているのか、実態把握も不十分である。
- ・自治体間でばらつきがあるのは周知不足という認識でよいのか。ニーズがないのでは。
- ・この研修が本当に保育の質を上げているのかを事後的に評価する視点が欠落している。
- ・単に処遇を改善する口実として使われてしまう恐れもある。国がe-ラーニング等の教材のひな形をつくってサポートするなど、もっと国が前面に出て自治体をサポートしていくべき。

○評価を選択した理由・根拠

- ・地域によっては、需要に追いついていないケースがある。
- ・ニーズに基づく受講者目標設定がアウトプットとして明確にされていない。
- ・実地の研修提供にこだわることで、受講生の数に追いついていないケースがある一方、大人数研修となっており質の担保も定かではない。
- ・子育て支援員は研修後の理解度チェックなどがされておらず、質に不安があるのではないか。
- ・個々のメニューごとに補助金を作るのではなく、交付金的な事業への移行を検討すべき。
- ・今後、新しい取り組み(手だて)が垣間見られるため、それに期待したいが、その都度効果検証をして欲しいため。
- ・積極的に活用されるよう見直しをすべき。効果測定すべき。
- ・細分した事業を単位として、要不要を含めて再検討した上で適切な目標を設定する必要がある。
- ・社会的な必要性は高い。事業継続の必要性は認められる。
- ・事業は極めて重要。しかしこの重要な課題に対応するものになっているのかが疑問。現状の把握や政策の評価に関心が薄く、自治体任せになっているのではないか。現状では、成果は期待しづらい。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・ 事業目的は、実施自治体の数を目標とするのではなく研修受講生の数的目標を人数に合わせ各県で設定を行い、受講後の就業状況についても把握の必要がある。
- ・ 研修手法について、質・量双方の担保、研修単価改善を行うためe-ラーニングの活用を追加するなど手法の見直しが必要。
- ・ 研修実施後、理解度の計測を行うなど、質の担保や改善が図られたことを示す取り組みが必要である。
- ・ 自治体の事例調査を早急に行うべき。このメニューに限らず、どのような研修を行っているのか、どのようなニーズがあるのかを把握していく。
- ・ 処遇改善のための加算については、その効果検証をお願いしたい。
- ・ 各都道府県の実情について、手厚く精査し、局として把握するべき。
- ・ 各自治体で目指す研修量を設定し、それをベースに予算規模を精査すべき。
- ・ 研修量の充足だけでなく、実際に各種保育サービスの供給量や質の向上にいかに関わったか、その効果を把握してアウトカムとすべき。
- ・ 他団体の取組事例を共有する仕組みも有効。
- ・ 市町村単位での研修は講師確保等難しい場面があるので、広域連携し研修機会を増やすべき。
- ・ キャリアアップ研修の開始に伴い、全体の資質向上研修を使いやすく再整理すべきではないか。
- ・ 各事業について地域ごとの需要を把握し、その実現に向けた政策誘導手段としての性格を明確にする必要がある。
- ・ 目標設定についても、その観点から抜本的な再検討・改善する必要がある。
- ・ ニーズの小さな地域があるなら、予算規模を適切に縮小し、よりニーズの大きな事業に回すべき。